

---

◇ 串原寛治 ◇

○議長（村松 積） 次に、2番、串原寛治君、質問を許します。登壇願います。

串原寛治君。

○2番（串原 寛治） 2番、日本共産党の串原寛治です。

私は、先に通告してあります村民生活に直接関係する2つの質問をいたしますので、村長の考えをお聞きいたしたいと思います。

まず最初に、国民健康保険についてお聞きいたします。

現在、国保の運営は各市町村などの自治体単位で運営されておりますけれども、今後国は県単位に広域化していこうとしているようであります。その意図するところは何か、また長野県ではどのように取り組まれてどう推移するのか、どのように考えておられるかお聞きしたいと思います。

また、国保の加入者は、現況では不況や不安定な雇用などにより、収入の少ない方や時方の方、農業の方、あるいは退職した方は必ず加入しますし、高齢者も多く収入が減少している中では、国保税の負担が重くなったり滞納が増大しております。当然医療もかかる人が多く、各自治体の国保会計は厳しい運営を強いられてきていると思われまます。

そのような自治体をまとめて広域化しても本当の解決になるのか、私はならないと思いますが、どのようにお考えかお聞きいたします。

国が進めようとする社会保障の1つが国民健康保険でありますので、国民健康保険は収入の少ない人の誰でも安心して医療を受けることができるように国が責任を持って国保会計の負担割合を増やすべきではないかと思いますが、この辺についてもお答えをいただきたいと思います。

それから下條村の現状ですと、これからは広域化されたような場合には、国保税なんかは今100%完納しておりますし、国保税も県平均以下ということですが、どのように推移されると推測されておるかお聞きいたしたいと思います。

次に、新規就農者支援について質問をいたします。

今、安心安全な国産の農産物を食べたいという国民の要望は、ますます強くなってきているのではないのでしょうか。今まで工業製品の輸出を重視し、その見返りとして安い農畜産物を大量に輸入する政策をとり続けてきたために、食料自給率が40%にも落ち込んで

しまい、農産物の価格が低迷して農業では生計を立てることができず、農業者の人口が減少してきました。そして今頑張ってくれてくる人たちも高齢化して、この先の食料生産が危ぶまれています。

一方、国の統計でも、国産の農畜産物の受給率アップを求める人は90%を超えておってその必要が叫ばれております。

農業者の経営を支え、食糧を増産するには今国が新たに進めようとしている先ほど村長のお話にもありましたけれども、TPP加盟なんかによって雇用をはじめとして、農畜産物などすべての関税をゼロにして、価格競争にするというようなことではこれはまずい、これはやめさせるべきではないかと思います。このまま進めば国が掲げる50%台の自給率達成ということも現状でも精いっぱいの方がおるだけですから、大幅な低下を招き、地域経済の疲弊や雇用の創出、また過疎など重大な結果になってしまうのではないかと大変懸念されます。

これは食糧を増産する国の政策重視という転換が絶対に欠かせないと思います。この点について特に質問通告してありませんけれども、TPPの問題も先ほど提起されましたので、食料自給率、そういうことに関しまして村長のお答えもお聞きしたいと思います。

このような中で大変取り分けが大変なわけですけれども、国民の食料を維持するということは欠かせません。国の政策の転換を待ってはなかなかいつになるかわからないところでありますので、下條村でも少しでも農業就業者の人口を増やすために政策を考えるべきではないかと思います。

下條村で農業をやりたい人、そういう人にはぜひやっていただきたいと応援する、今そんな姿勢でないと農業はやっていかれない、後継者も少ない、衰退してしまうのではないかと。今後5年10年考えると非常に心配になるわけであります。

そこで今大変な状況は今お話ししましたけれども、普及だとか就職難、そんな中でも困難な状況の中でも自然環境や食料生産に興味を持って農業を学んでみたい、やってみたいという人はいると思います。それは現実に農業をやっておられる村の方の後継者ももちろんですし、IターンとかUターンという方もこれは募集するべきではないかと思いますが、そんな人のために農業後継者支援事業という、そんなような私が勝手に言っただけですけども、そういうものを考えていただいて、その人の研修費や生活費を月額いくらという

ふうに支給して、例えば農業ですと年間で収穫するものもありますので、3年間くらい支給して、自分が希望する作物をもう村内の現役の農業者がばりばりの農業者がいらっしゃる農家で研修してもらおうと。そのあと一定期間後には自立して村に定住してもらおうというようにそういうことを考えるべきではないかと思いますが、なかなか厳しい状態ですので一気にその人が増えるということはありませんけれども、少しずつそういう努力をしていくべきではないかと思いますが、村長のお考えをお聞きしたいと思います。

以上2点質問といたします。

○議長（村松 積） 伊藤村長、答弁願います。

伊藤村長。

○村長（伊藤 喜平） 申原議員の質問にお答えいたします。

これは村長という立場か、私も今国保連の理事長をやっておりますので、その立場と微妙なところがあるわけでございますけれども、私個人としてはこれは議員おっしゃるとおり、反対でございます。

これをやれば今まで一生懸命やって、そしてものすごくその例えば今年も5%下げたわけでございますけれども、国保税を一生懸命安くしましよと思ういろいろな施策をやって、施策をやって、そしてまた収納率も100%全国でも珍しい12~13しかないと思います。国保税を100%というのは。

そういうしのぎも削るようなことをやってやっといういい成果が出ておるわけでございますけれども、のんびんだらりとやっておるところは、だんだんだんだん国保税は当然高くなるわけ。そうすると高いところは必ず割を見るわけでございます。ごっちゃにして割り勘でございますので、当然割を見るわけでございますけれども、今度は1つの見方として、国保連合会といたしますと、約年間に5,500億円、だいたい県の予算の65%くらいの金を扱うわけでございますけれども、その動向を見ておると、高齢化率が超だんだん上がって行って、そしてまたそれを支える子供が生まれないという地域はざらあります。そうしたところは国保運営が自主的にはできなくなってしまう。ずんずんずんずん上がる一方でございます、

それからこれ努力不足もあると思いますけれども、予防対策も割とおざなりでございまして、そのところをせいじゃおまえのところはじゃんじゃん上げろなんていったら、また

コストが上がってますます過疎化に歯止めがかからなくなるわけですので、これも大きい目で見なければいけない。

このことはわかるんですけども、そうだったらその地域ももう少しもう一度見直して最大の努力をしてみる姿勢からちょうど合併と同じでございまして、一回地獄に落ちて地獄の体験をしてからよろよろっと立ち直って、その生き残った連中だけで合併すればいいじゃないかという理論が昔あったわけですが、まさにどんな時代になっても基本はそのくらいの気持ちがないとただただ大きくなって、そこにぶち込めばいいじゃないか、駆け込み寺みたいになってしまうとますます医療費については増えてしまう。

今3兆5,000億円くらいでございすけれども、毎年1兆2,000億円くらいずつ増えておるといふ。つい最近までは、毎年1兆円くらいずつ増えておったんですけども、今度は1兆2,000億円。今度は1兆3,000億円になるだろうというふうに異常に伸びておる中で、私どもはその渦の中に入った場合にはこれは大変かなということ、大局的に見ればそれも必要な。

それであつたらなら、そうした町村に対してはありとあらゆる危機感で相当の診断をして、「これだけは直しておけよ、これだけは直しておけよ」ということでないはずののかなということ、その検討についても入っております。

特に今、県の方向というのは、完納率が悪いからみんなでまとまって徴収業務をやりましょうなんて、それもまた私が委員でございまして、「そんな駄目だ」と「完納率悪いといたって100%集めておるところがあるじゃないか」と「そういうところ行ってよく見えてきて、どのくらいの努力をしておるかということをしちんとやってからの話だよ」ということとございすけれども、どうもこれ多勢に無勢でやるそうとございす。

「その代わり固定経費だけは下條村は最低限で払いますよ」と。こんなの必要ないんだから。そして出来高において、これは不良債権なんか簡単にできりやせんのだけれど、不良債権を処理したらその基本料金だけは私どもも払うけれども、この経費については受益した皆さんが、町村が支払うべきだと。金額に応じて支払うべきだということとございすので、そんな方向で行くと思ひます。

それから新規就農者支援について、これもTPPの問題もあります。

私は非常に複雑でございまして、ある大臣が「農業生産、国民総生産GDPの1.5%

じゃないか」ということを言われました。これは悪い意味でなく、クールな意味で言ったと思いますけれども、今農産物は1.5%、GDPの。こういう中で、今度は鎖国施策をやった場合にどういう経過が出るかということでございます。

特に輸出産業、自動車だとか鉄鋼だとかそういうものにはものすごい問題点が出ると思っていますので、私は両睨みの中で、農業は絶対に規模拡大なんか限度があるわけでございますし、立地条件も非常に悪いわけでございますので、大いに稼げる体制の中で最低限保障は前向きな保障は私は定着的にやっていかなければならない。そこにおいてさあ新規就農者ができるかできないかというふうに考えなければいけないということで、そのことについてはJAさんの方でも一生懸命やっておるということと、JAさんも何せ目先のこの収益ばっかに目を奪われてしまって、ちょっとでも赤字出さんように将来的なことはあまり考えなしに、刹那的な経営をだんだんやるようになってしまっておるわけでございますけれども、これも一生懸命努力しておるんですけども、悲しいことかなということでございまして、これもまた今回いろいろ会合があるわけでございますので、終局的に受けるんなら受けろと。その代わり最低限でも条件闘争に切り替えるべきの方がいいかなと思っております。

国産の農産物の自給率を求める人は90%おるということでございます。これは求めるか求めないといったら90%くらいこれは当然だと思います。

「それじゃこれコストがかかるからコストはどうするんだ」と言ったら「それは別の問題だ」と。何でもやってみると、これが今の世論、ケースでございますので、このかかったものに対して安全のものに対してはそれなりのコストを消費者も理解してやってもらわなければ困るし、そうしても絶対コストは、少しくらいのコストなら払うというこの風潮にしなければいけない。これも我々の努めであろうかと思えます。

どうか鎖国政策だけを、お隣の韓国なんか今一生懸命やっておるわけございまして、あのトーンと通されちゃうと今度輸出産業、特に自動車、今も言ったように輸出産業なんかはもう大変な打撃を被る。

昔は韓国と言えば日本より相当技術レベルは低かったんですけども、今はものすごい日本を凌駕するような勢いの企業もございまして、それから優秀なものを作る企業があるわけございまして、新たなレベルの高いライバルが、いい条件で世界相手に貿易をやり

出したら日本は相当打撃を被ると思います。だからそこは割り切ってTPPは受け入れるのは受け入れて研究すればいいんだよく。

そうしてどうしてもということになれば、固定的な例えば輸出産業から法人税も今度は下げなければならないということでございますけれども、その中からなにがしは恒久財源、恒久財源としてこっちに補てんすると、この仕分け方をする以外には私は自由経済社会の中で生きていく道はないと思うわけでございますので、抵抗は一生懸命しながらその中でまた建設的な答えを出すように行政としても農協さんともいろいろ話をして、何でも反対だ反対だといって昔ならばちまきしておれば米価も上がったわけでございますけれども、今はそういう時代でないことも認識していただいて、実質的に実りのある、安定性のある実りのある施策に切り替える知恵を出さなければいけないと思っておるわけでございますので、そんなことをご理解いただきたいと思います。

○議長（村松 積） 2番、串原寛治君、再質問ありましたら。

2番、串原寛治君。

○2番（串原 寛治） 今のご答弁いただきましたけれど、国保連の関係や個人的なご見解いただいたわけですが、国の進め方とすれば医療費抑えるというこれは考えなんだと思いますけれども、今各自治町村で国保会計が大変ということで、一般会計からどこでも入れておるところが多いわけです。

下條村では幸いそういうことないんですけれども、どうもそれお聞きするところによると、今度は県一本になるとそういう県の広域化したものにはそういう一般会計というものはありませんから、当然入れることができないということをお聞きしております。そうするとどうなるかという、今まで補てんしたものが当然加入者の値上がりになると、下條も上がるんじゃないかと懸念しておるわけですが、そこら辺は国で進めることだからどうにもできないということもあると思いますが、やっぱり今不況やそれから本当に困った人にはやっぱり国の手をとということになれば、やはり市町村も大変なわけですから、国でこういうふうに、ぜひそういう政策は国の政策として進めてほしいということをご希望していただきたいと思います。

それから農業の問題ですけれども、確かに非常に難しいということでもありますけれども、やはり何事にもそうですけれども、大きな波があっても頑張っってやるという方おられます

ので、農業支援なんかでは国や県でもいろいろ該当するのは違うと思いますけれど、そういうのもあると思いますので。

確かに本当に先ほど言いましたけれど、10年後に私の近隣たちがどうなるかなと思えば、現役で頑張っておられる方がおられるんで、そういう方に勉強をして、すぐこれは芽が出ることはありませんけれども、そういう方を幾人でも増やしていくようなことをぜひまた来年度に考えていただきたいと思いますが、再度答弁をお願いします。

○議長（村松 積） 伊藤村長。

○村長（伊藤 喜平） 国保関係でございますけれども、今ご指摘のように、一般会計から補てんしておるところが全国的に非常に多いということでございます。

これは基本的には、要するに独立会計でやらなければいけないというところで、どうしてもコストが上がってしまうから、それを補てんしてやっておると。これを国は防ぐという意味もございます。

それから上がる、上がらんかということでございますけれども、相当上がると思います。まだ試算したことがないわけでございますけれども。

一生懸命やってコストを安くしたところは上がるということで、そうして一生懸命はあんまり一生懸命やっておらんけれども、いろんな対外的な要件でこんな高いところは割り勘だから下がるということでございます。

それで国庫でどうするかということでございますけれども、出せ出せといたってないものねだりということでございますので、出せという要望とそれからもう1つ基本的には国の財政規律というのをきっちりしなければ、恒久的な施策ができないわけでございます。農業振興もそうでございますけれども、もう2年待っておればこういう施策が出るぞということを財源を裏付けに言うんならいいんですけれども、政権が変わったらまたそんな話はなかった、知らなんだなということになると、そう簡単には就農就労者もできてこないと思います。私どもも力強くは推薦できないわけでございます。

今、実質的にも結構農業やりたいという要望がありますけれども、それ要望よく聞いて、普及所とともに、今度もJAも加えて、一生懸命またそれはそれでやっていくけれども、その人を説得するには農業の将来というのは「おい、今は苦しいけれども、必ずこういうときが来るよ」ということをしっかり言えるような施策を政府が早く打ち出してくれなけ

れば困るということでございますので、そういう面も要望しながらまたより積極的に、そしてJAにもこれはもうJAの出番も非常に多いわけでございますので、ただ組織をスリム化して出すものへ出すのも嫌だというような組織にしちゃうんでなくて、そこにある程度のクッションをおいて、「よしわかった」というようなことを行政と一緒にまた考えられるようにこれからまた積極的に対応していくつもりでございます。

○議長（村松 積） 2番、串原寛治君。

○2番（串原 寛治） 国保のことは村長からお話しありましたけれど、やっぱりちょっと私問題となっておりますのは、やっぱり手近なこの手の届くところのきめ細かい住民の健康維持や維持のチェックというのは市町村単位で行うのが基本であると思うんですけど、やはり村で問題となると思うのは、村で予防医療、そういうような先ほどお話しありましたけれど、やってきたけれども、それを例えば数値として何年後にチェックするとわかるということが、非常に今後全体になっちゃうとしづらくなっちゃうんだというこういう懸念がありますので、ぜひまたこれ進められることになれば、そこら辺が医療も抑える、それから予防もするというようなことがチェックできる、一番地元のところでチェックできるとか、それによってまたもっとこういうふうになればいいということができやすいような形にぜひそこら辺は考えていただく努力をお願いしたいと思います。

○議長（村松 積） 以上で日程第3、一般質問を終わります。

ただいまから昼食のため休憩といたします。

再開を1時20分からでございますので、よろしくお願ひしたいと思います。

ご苦労様でした。

---